

## 11 その他

- 11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移
  - 11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成
  - 11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成
  - 11.1.3 未来の環境活動担い手への助成
  - 11.1.4 ちば廃食油燃料利用促進プロジェクトへの助成
  - 11.1.5 提案型環境再生事業への助成
  - 11.1.6 負の遺産対策事業への助成
- 11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者
- 11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模
- 11.4 環境に関する調査研究
  - 11.4.1 環境に関する研究（環境研究センター）
  - 11.4.2 環境に関する研究（産業技術支援研究所）
  - 11.4.3 環境に関する研究（農林総合研究センター）
  - 11.4.4 環境に関する研究（畜産総合研究センター）
  - 11.4.5 環境に関する研究（水産総合研究センター）
  - 11.4.6 環境に関する研究（中央博物館）
- 11.5 千葉地域公害防止計画
  - 11.5.1 千葉地域公害防止計画の目標
  - 11.5.2 千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費
- 11.6 環境保全協定締結工場
- 11.7 かずさ環境協定締結事業所
- 11.8 環境関係各種機関設置状況
  - 11.8.1 審議機関等
  - 11.8.2 各県との協議・協力機関
  - 11.8.3 県、市町村の協議・協力機関
  - 11.8.4 県庁内の協議機関

## 11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移

### 11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成

市民活動団体などが県内で行う自然環境の保全・再生等の活動への助成

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
助成事業数	52	60	58	170

### 11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成

市町村や市民活動団体の協働により実施する、環境保全・再生に係る広域的な普及啓発事業への助成

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
助成事業数	2	2	2	6

### 11.1.3 未来の環境活動担い手への助成

地域や職場で環境学習活動や環境保全活動を率先して行うことのできる人材の育成を目的として行われる活動への助成

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
助成事業数	2	3	2	7

### 11.1.4 ちば廃食用油燃料利用促進プロジェクトへの助成

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、燃料としての利用を進める県民参加型の地球温暖化対策活動への助成

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
助成事業数	8	5	5	18

### 11.1.5 提案型環境再生事業への助成

市町村や公的団体が環境上の課題の迅速な解決を目指した提案事業への助成

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

### 11.1.6 負の遺産対策事業への助成

県や市町村が取り組む廃棄物撤去事業等に助成

	2017年度	2018年度	2019年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

## 11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者（2019年度）

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

### （1）個人

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 <small>いわた じろう</small> 岩田 二郎	環境美化	公共施設の草刈りや海岸のゴミ拾いといった清掃活動を長年実施し、環境美化に貢献。
2 <small>おおた のりよし</small> 太田 典義	環境美化	江戸川を守る会市川支部の支部長並びに河川美化推進員として、環境美化に貢献。
3 <small>かたおか こうじ</small> 片岡 孝治	環境保全	成田市リサイクルプラザ運営委員会委員長並びに成田市環境審議会委員として、環境行政の円滑な推進に貢献。
4 <small>ながよ かつやす</small> 長與 勝康	環境美化	市原市まち美化サポーターとして町内会道路の清掃活動を実施するなど、環境美化に貢献。
5 <small>まつだ ゆきやす</small> 松田 幸保	環境保全	自然保護指導員として長年にわたり公園内の巡視を行い、環境保全に貢献。

### （2）団体

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 いちはら里山クラブ	環境保全	長年にわたり里山の保全活動を行うなど、環境保全に貢献。
2 川いい会	環境保全	水辺の生物調査を通して、児童に水質や生き物について学べる機会を設けるなど、環境保全に関する啓発に貢献。
3 <small>しんえいみもみちょうかい</small> 新栄実籾町会	環境美化	公園内及びその周辺の清掃活動を継続的に行い、環境美化に貢献。
4 <small>ながれやまゴーヤカーテン</small> 普及促進協議会	環境保全	多くの市民や自治会、学校等と協働して緑のカーテンの普及に尽力し、環境保全に貢献。

11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模（令和2年4月1日現在）

事業の種類	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
<b>1 道路の新設又は改築</b>			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km以上10km未満	4車線以上・7.5km以上10km未満
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km以上20km未満	幅員6.5m以上・10km以上20km未満
(自然公園等の区域内)	—	—	2車線以上
<b>2 河川工事</b>			
ダム	貯水面積100ha以上	貯水面積75ha以上100ha未満	貯水面積75ha以上100ha未満
堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha以上100ha未満	湛水面積75ha以上100ha未満
湖沼水位調節施設	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
放水路	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
<b>3 鉄道又は軌道の建設又は改良</b>			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
モノレール	—	—	長さ5km以上
軌道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
<b>4 飛行場及びその施設の設置又は変更</b>			
	滑走路長 2,500m以上	滑走路長 1,875m以上2,500m未満	滑走路長 1,875m以上2,500m未満
<b>5 発電用電気工作物の設置又は変更</b>			
水力発電所	出力 3万kW以上	出力 2.25万kW以上3万kW未満	出力 2.25万kW以上3万kW未満
火力発電所	出力 15万kW以上	出力 11.25万kW以上15万kW未満	出力 11.25万kW以上15万kW未満
地熱発電所	出力 1万kW以上	出力 0.75万kW以上1万kW未満	—
原子力発電所	すべて	—	—
太陽電池発電所	出力 4万kW以上	出力 3万kW以上4万kW未満	—
風力発電所	出力 1万kW以上	出力 0.75万kW以上1万kW未満	出力 0.75万kW以上1万kW未満
<b>6 廃棄物最終処分場の設置又は変更</b>			
	埋立面積 30ha以上	埋立面積 25ha以上30ha未満	埋立面積 4ha以上30ha未満
<b>7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓</b>			
	面積 50ha超	面積 40ha以上50ha以下	面積 40ha以上50ha以下
<b>8 土地区画整理事業</b>			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上（都市計画事業）	面積 75ha以上100ha未満 （都市計画事業）	面積 50ha以上 面積 75ha以上
<b>9 新住宅市街地開発事業</b>			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
<b>10 工業団地造成事業</b>			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 50ha以上100ha未満
<b>11 新都市基盤整備事業</b>			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
<b>12 流通業務団地造成事業</b>			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
<b>13 宅地開発事業</b>			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 （(独)都市再生機構他の事業）	面積 75ha以上100ha未満 （(独)都市再生機構他の事業）	面積 50ha以上 面積 75ha以上
<b>14 レクリエーション施設用地造成事業</b>			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha以上
ゴルフ場（新設）	—	—	18ホール以上
ゴルフ場（増設）	—	—	9ホール以上
<b>15 工場の新設又は増設</b>			
	—	—	排水量 1万m <sup>3</sup> /日以上 又は燃料使用量 20t/時以上
<b>16 終末処理場の新設又は増設</b>			
	—	—	敷地面積 15ha以上 又は計画処理人口 20万人以上
<b>17 し尿処理施設の新設又は増設</b>			
	—	—	処理能力 250 k1/日以上
<b>18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設</b>			
焼却施設	—	—	処理能力 100 t/日以上
溶融施設	—	—	処理能力 100 t/日以上
<b>19 砂利等採取事業</b>			
	—	—	採取場面積 30ha以上
<b>20 土砂等の埋立て等の事業</b>			
(自然公園等の区域内)	—	—	埋立面積 10ha以上
(上記の事業以外)	—	—	埋立面積 40ha以上

## 11.4 環境に関する調査研究

### 11.4.1 環境に関する研究（環境研究センター）

#### （1）大気騒音振動研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
PM2.5等の粒子状物質に関する調査・研究 ＜汚染機構の解明＞	2地点（八千代、館山）のテーブろ紙を年間を通じて収集した。収集した試料のうち、高濃度事例（八千代におけるPM2.5日平均濃度が35 $\mu$ g/m <sup>3</sup> 以上の場合）として選択された期間の試料について、イオン成分分析を行い、各事例の汚染要因を検討した。 有機成分であるレボグルコサン等の無水糖類及びジカルボン酸類の分析を行い、季節、発生源等の影響を検討した。	2017年度～継続中
未解明な大気汚染に関する調査	＜光化学オキシダントの高濃度発生メカニズムの解明＞ 当センター独自のシステムでVOCの連続測定を実施しているが、分析に必要なヘリウムガスの世界的な供給不足により、夏季に調査を実施することができなかった。このため、10月以降、窒素ガスを用いた分析法を検討したが、大気化学的な解析を行うために必要な感度は得られなかった。 また、一部のキャニスター試料についてVOCの多成分分析が可能なることを確認した。 ＜優先取組物質の監視＞ 県内7地点（一部物質においては、県内9地点）で試料を採取し、分析した。調査結果は、大気保全課へ報告した。環境基準および指針値（年間平均値）が定められている成分において、本年度は超過した成分は見られなかった。	1997年度～継続中
降下ばいじん等の調査	降下ばいじん6地点について成分分析を実施した。 降下ばいじんを24時間ごとに捕集し、風向変化や風速の影響を踏まえた降下ばいじん量等を把握する手法の検討調査を実施した。	1985年度～継続中
微小粒子状物質成分分析調査	3地点（市原、勝浦、富津）について4季×14日間の試料の採取及び成分分析を行った。	2012年度～継続中
大気中の微小粒子状物質に関する調査研究	関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与及び高濃度要因を検討するため、平成30年度のPM2.5の成分分析データ（4季×14日間）及び常時監視自動測定機による質量濃度データのうち高濃度事例として選択されたデータを用いて、解析を行った。 [関東甲信静（1都9県7市）の地方環境研究所との共同研究]	2012年度～継続中
光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明	①Oxグループ：オゾン濃度上昇の一つの要因として、オゾンの生成・消滅に関与するNO <sub>2</sub> /NO比（以下、 $\alpha$ という）が、NO <sub>x</sub> 排出量削減に伴い変化したことが考えられるため、過去の大気常時監視データを用いた $\alpha$ の経年変化の算出に着手した。 ②PM2.5グループ：2017年12月及び2018年12月のPM2.5高濃度事例について、PM2.5成分連続測定データ（環境省設置10地点）、ライダー鉛直分布データ等の高時間分解能データ及び気象データを収集し初期解析を行った。 ③モデルグループ：インストールマニュアルの更新を行うため、年度当初の打合せで決定したバージョンの気象モデルWRF及び化学輸送モデルCMAQをワークステーションにインストールし、注意点をまとめた。 [国立環境研究所、地方環境研究所、大学等との共同研究]	2019年度～2021年度
音色の目安作成調査	共同研究機関が収集した基礎データを、幹事団（さいたま市・長野県）が取りまとめ、報告書を作成した。 [全国環境研協議会 騒音小委員会（宮城県等5機関）との共同研究]	2016年度～2019年度
騒音の個人暴露に関する研究	共同研究機関が収集した基礎データを、幹事（東京都）が取りまとめ、報告書の作成を進めた。 [全国環境研協議会 騒音小委員会（東京都等4機関）との共同研究]	2016年度～2019年度
環境放射能水準調査	定時降水中の全 $\beta$ 線放射能測定、大気浮遊じん等の $\gamma$ 線核種分析、モニタリングポスト空間放射線量率の測定（常時測定）等を実施した。	1990年度～継続中
環境放射能に関する調査（大気中の放射線量調査）	柏市内の調整池周辺において、引き続き空間線量率等のモニタリングを実施した。	2012年度～継続中

#### （2）廃棄物・化学物質研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
PM2.5等の粒子状物質に関する調査・研究 ＜発生源解析の指標となる物質の検討＞	PM2.5中の指標物質であるレボグルコサンとその異性体のLC/MSによる分析法について更に改良し、安定した測定結果を得られるようにした。また、この方法による測定結果とGC/MSによる測定結果とを比較・評価し、有用性について取りまとめた。	2016年度～2019年度
化学物質の分析法開発と環境実態調査 [エコ調査]	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施した。初期環境調査対象物質のチアベンダゾールについては、LC/MSによる分析を行った。これらの調査結果について、年度末に環境省へ報告書を提出した。	2005年度～継続中
最終処分場の廃止に向けた調査	廃棄物の埋め立てが終了し、廃止に向けて発生ガス等の監視を行っている最終処分場において、発生ガス濃度等を測定し、その試料採取方法と測定値の評価方法について検討を行った。	2014年度～継続中
最終処分場ならびに不法投棄地における迅速対応調査手法の構築に関する研究	沖縄県の最終処分場において電磁探査、発生ガス調査を行った。他の参画機関の調査結果と併せ、廃棄物最終処分場の定常的検査に関する調査手法についての検討を行った。 [国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究]	2017年度～2019年度
LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究 [水質環境研究室と実施]	関係機関からの情報収集、意見交換を目的として打ち合わせに参加した。また、分析対象物質の採水に協力し、次年度以降における当センターでの分析の実施について検討した。 [国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究]	2019年度～2021年度

### (3) 水質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムに関する調査・研究	<p>&lt;有機汚濁物質に関する検討&gt;</p> <p>①印旛沼縦断水質調査を2回（8月、2月）実施し、有機汚濁物質濃度等を分析した。</p> <p>②多項目水質計によるクロロフィル等の通年の連続測定を行った。</p> <p>③面源からの汚濁負荷量調査として、北千葉道路橋梁部において降雨時（8回）の路面排水調査を行った。また、旭市の東総野菜研究室において通年で畑地からの土壌飛散調査を行った。</p> <p>④手賀沼の有機汚濁物質濃度等のデータ解析を随時行い、水質保全課との次期湖沼計画策定に向けた打ち合わせ等の際に活用した。</p> <p>⑤印旛沼流域の水田の揚排水機場からの負荷について解析し、論文としてとりまとめた。</p> <p>&lt;水質の長期変動の解析&gt;</p> <p>過去15年間の印旛沼のプランクトンの動態について解析し、論文としてとりまとめた。</p>	2011年度～継続中
環境放射能に関する調査 <水質・底質における環境放射能調査>	手賀沼及び流入河川である大堀川、大津川、染井入落について放射性セシウム濃度調査を5月、8月、11月、2月に実施した。また、手賀沼底質における深度別放射性セシウム濃度調査を8月に実施した。その結果、手賀沼内の大堀川河口地点では、深度別放射性セシウム濃度が前年度よりも深い深度30-35cmに最大濃度が見られた。それ以外の地点では大きな変化は見られなかった。	2013年度～継続中
海域における水質管理に係わる栄養塩・底層溶存酸素状況把握に関する研究	多項目水質計を用いて底層D0の現場測定を行い、公共用水域データと併せて解析した。6月25日～26日に行われた全体会合では、底層溶存酸素（D0）の測定や貧酸素水塊生成要因、全国の沿岸海域での栄養塩の状態や有機態窒素からの供給可能性評価試験法に関する情報交換、ならびに討議を行った。 [国立環境研究所等との共同研究]	2017年度～2019年度
災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発 [廃棄物・化学物質研究室と実施]	6月24日に関係者を集めた会議に参加しスケジュールの確認と情報収集を行った。8月から配付された分析装置性能チェック用試料を用いて、当センターのGC/MSがデータベースシステムを使用できるように国立環境研究所等と相談しながら機器の調整等を行った。 [国立環境研究所等との共同研究]	2019年度～2021年度

### (4) 地質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
地盤沈下に関する調査	<p>①水質保全課が実施する水準点測量結果、観測井データ及び揚水量（地下水及び天然ガスかん水）調査結果について集計・整理し、同課へ提供した。また地盤変動量図の作成補助・地下水位図の作成等を行った。</p> <p>②直営観測井（約30井）について地下水位の連続測定を行った。</p> <p>③沖積低地の地盤沈下メカニズムを明らかにするため、千葉市・市川市・浦安市に設置した足長水準点の測量結果を元に沖積層の地層収縮量を算出した。</p> <p>④県内9か所に設置した測定局の地震動及び間隙水圧のデータを収集し解析した。</p> <p>⑤上記①～④で得られた調査・解析結果を集計・整理しデータベースの登録・更新を行った。</p> <p>⑥成田市三里塚において、雨量・浸透量・宙水地下水位の観測を行った。また、旭市倉橋において雨量・地下水位・湧水水位の観測を行った。</p>	1970年度～継続中
地層の液状化－流動化に関する調査	東日本大震災で液状化－流動化が確認された浦安市日の出地区において、埋立地直下沖積層最上部の液状化－流動化が表層の地盤沈下に与える影響を把握するため、オールコアボーリング、S波伝搬速度測定、簡易貫入試験を行い、データを取りまとめた。 その結果、東日本大震災での地盤沈下の分布と沖積層の液状化の範囲には相関がみられず、人工地層内の液状化－流動化の範囲と相関がみられた。	1987年度～継続中
地質汚染に関する調査	養老川中流域の地質汚染現場において、宙水層及び第一帯水層の高水位時の水質測定を行った。富里市と佐倉市の一部についてボーリングコア記載等を行い、透水層を示した地質断面図を作成した。 。広域の地下水流動を求めるため、印西市・白井市・八千代市・習志野市で既設観測井の地下水位の測定を行い、佐倉市では自記水位計を設置し、次年度の調査準備を行った。	1987年度～継続中

### (5) 企画情報室

調査研究事業名	概要	研究期間
環境学習のためのプログラム開発及び環境情報の提供	環境学習に必要な情報等を収集し、YouTubeに設けた環境情報チャンネルで配信するため、21本の環境学習動画の制作を行った。 草木染や牛乳パックを使ったティッシュケース作りなどの工作メニュー、スタンプラリー用のクイズメニューを作成し、エコメッセや柏市環境フェスタにおいて、当該メニューによる啓発を行った。	2018年度～継続中
水循環に関する調査 [環境研究センター分野横断業務]	「地球温暖化による影響」及び「炭素循環のプレインストーミング」を議題として、意見交換を行った。 酸性雨の調査については、8地点（習志野、一宮、銚子、旭、勝浦、清澄、市原、佐倉）において継続して観測を行った。また、結果は面源からの汚濁負荷量調査において、北千葉道路の路面排水調査の解析に使用した。	2018年度～継続中
環境アセスメント関連調査 [環境研究センター分野横断業務]	騒音及び振動に関し、鉄道と自動車の複合影響が把握できる船橋市内の2地点において調査を行った。 。また、本年度送付されたアセス図書に対する審査を行った。	2019年度～継続中

### 11.4.2 環境に関する研究（産業技術支援研究所）

研究課題	概要	研究期間	備考
雰囲気制御SPSによる可視光応答光触媒の開発	環境浄化や抗菌殺菌等に期待が寄せられている光触媒について、複数の金属Tiをコーティングしたアルミナボールを焼結することで、多孔質フィルタ化すると同時に可視光にตอบสนองする光触媒フィルタの開発を目指す。メカニカルコーティング法における光触媒成膜の前段階として、さらに安価な回転台式ポットミルを用いたTiコーティング手法を確立した。	2017年度～2019年度	共同研究

### 11.4.3 環境に関する研究（農林総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間	備考
気象変動に対応した水稲作柄安定対策調査圃試験	本年は、7月前半の寡照・低温条件により一穂粒数が減り、「コシヒカリ」で収量が低下した。特に、前半の生育が不足し、茎数・穂数が確保できなかった圃場では、粒数が減少し、収量が著しく低下しており、前半の生育量の確保、登熟期間中の葉色の維持が安定生産のために重要であることを明らかにした。これらを関係機関が参集した成績検討会や講演会、成果発表会の情報提供等で説明し、次作以降の安定生産に向けての技術的課題と位置付けた。	2019年度～2023年度	
落花生作況調査圃試験及び気象条件による収量変動要因の解明	気象変動下における作柄の基礎的データを得るために、主要6品種で5月中旬播種（標準播）及び6月上旬播種（晩播）で生育・収量を調査した。7月の低温・日照不足により標準播・晩播とも初期生育は劣り、特に標準播で初期開花数が少なく、収量が低くなることを明らかにした。調査結果は生産振興課発行の生育情報に活用した。	2017年度～2020年度	
温暖化に伴うチョウ目害虫類の発生生態の解明	温暖化等気象変動による害虫の発生生態の変化等に対応するため、3種のチョウ目害虫の生活史形質を調査した。コナガは年間10～13世代発生し、30℃でも18～64%の個体が发育可能であること、ハイマダラノメイガは年間5～6世代発生するが、平均気温15℃以下では若齢幼虫は死滅すること、並びに、オオタバコガの休眠誘導条件を調査し、多くの個体が越冬できることを明らかにした。	2017年度～2019年度	
イノシシ被害発生の要因となる空間特性の解明	イノシシによる水稲被害発生に影響する要因を明らかにするため、南房総市において水田の被害圃場分布と農地周辺環境データとの関係を解析した。周囲に森林や耕作放棄地が多く、建築物から離れた圃場で被害発生リスクが高いことを明らかにするとともに、防護柵や耕作放棄地の刈払いによるリスク軽減効果を予測するモデル式を作成した。	2019年度～2021年度	
自然植生と造林木におけるシカ等による枝葉採食害及び角とぎ被害の実態把握	シカによる枝葉採食害や角とぎ被害が散見されるようになってきているため、自然植生及び造林木に対するシカ等による枝葉採食害及び角とぎ被害の発生状況を調査した。その結果、自然植生ではシカの生息密度が高い森林で草本層の種数が減少していることが明らかになった。また、造林木ではスギのコンテナ苗で激害が発生している事例があり、苗木の引き抜きによる枯損も認められた。	2019年度～2021年度	
ナシにおけるナミハダニの多発生メカニズムの解明と天敵を主体とした防除体系の確立	天敵類に影響の少ない殺虫剤を使用した現地ナシ園において、ナミハダニは多発せず、カンザワハダニが優占すること、また季節ごとに異なる天敵カブリダニ類が発生し、ハダニ類の密度が抑制されることが明らかとなり、殺ダニ剤に頼らないIPMによるハダニ防除体系の実用性が確認された。	2019年度～2021年度	
南房総地域の有機野菜栽培における病害虫等の発生実態を明らかにする。本年度は調査を実施しなかった。過去のデータを解析し、夏作のトマト、ナスでは微小害虫の発生は少なく、土着天敵が働いている可能性を明らかにした。	南房総地域の有機野菜栽培における病害虫等の発生実態を明らかにする。本年度は調査を実施しなかった。過去のデータを解析し、夏作のトマト、ナスでは微小害虫の発生は少なく、土着天敵が働いている可能性を明らかにした。	2017年度～2019年度	
土壌機能モニタリング調査 (1) 農耕地土壌炭素調査—炭素蓄積量実態調査—	千葉、夷隅及び長生地域の37地点における土壌炭素貯留量は、水田ではグライ低地土が62.2t/ha、普通畑では黒ボク土が98.5t/ha、樹園地では褐色森林土が92.8t/ha、施設の褐色低地土が48.2t/haであった。水稲栽培の91%で中干しが行われ、全地点で稲わらがすき込みあるいは表面散布されていた。	2017年度～2020年度	
土壌機能モニタリング調査 (2) 農耕地土壌炭素調査—炭素変動解析調査—	牛ふん堆肥の連用17年目となるグライ低地土の水田及び淡色黒ボク土の野菜畑では、それぞれ、堆肥無施用の場合と比べて堆肥を施用した場合の収量は多く、深さ0～15cmの面積当たりの炭素・窒素含有量は高かった。また、堆肥を多く施用するほど、浸透水中の硝酸態窒素溶脱濃度は高くなった。	2017年度～2020年度	
土壌機能モニタリング調査 (3) 農耕地の実態把握と変化要因の解析による土壌管理対策の策定	県内に設定した150カ所の調査地点のうち、本年度は千葉、夷隅及び長生地域の37地点における土壌の断面、化学性及び物理性を調査し、土壌の実態と変化を明らかにした。さらに、施肥及び堆肥施用等に関するアンケート調査を行い、土壌の変化に及ぼす要因を解析し、改善対策を策定した。	2017年度～2020年度	
土壌くん蒸による硝酸化成抑制の持続性と対策技術の評価	クロルピクリン、D-D、MITCで土壌くん蒸した黒ボク土露地畑において秋冬ニンジン栽培し、土壌の硝酸化成能及びニンジンの生育に及ぼす影響を評価したところ、3種の薬剤の中では、クロルピクリンが最も長い期間にわたり硝酸化成能を抑制した。また、ニンジンの生育は土壌くん蒸開始後10週間まで抑制されることが明らかとなった。	2019年度～2021年度	
コメ中のヒ素とカドミウム濃度を同時低減可能な栽培管理技術の確立	本年度は出穂前後に3回間断灌漑を行う水管理を実施した。その結果、玄米中無機ヒ素濃度は湛水区と比較して35%低減されており、水管理の効果が確認された。落水中に降雨があった場合、落水を4日以上延長することで土壌の酸化還元電位が上昇し、十分な落水効果が得られることが明らかとなった。	2018年度～2022年度	
農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査	県内の水稲10点、豆類10点（内ラッカセイ4点、ダイズ6点）の可食部及び土壌各20点について、カドミウム、鉛、ヒ素、銅及び亜鉛の重金属含量を調査した。	2018年度～2022年度	
放射性セシウム濃度の低い原木シイタケの安定生産技術の確立	放射性セシウム濃度の低い原木シイタケの安定生産技術の確立を目的に、汚染程度が異なるシイタケほだ場において、効果的な栽培管理方法を明らかにするため、伏せ込み後のほだ木の濃度上昇程度及びシイタケの濃度とほだ木各部位の濃度との関係を調査した。その結果、土壌の汚染程度によって追加汚染を無視できるほだ場と無視できず低減対策が必要と考えられるほだ場があることが明らかになった。	2018年度～2020年度	

#### 11.4.4 環境に関する研究（畜産総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間
水洗式脱臭装置における循環水からの窒素除去による脱臭能力改善の検証	養鶏場等に設置されている水洗式脱臭装置の効果を発揮させるには、循環水からの窒素除去が必要となる。今回溶存酸素濃度の維持及び菌種の添加により、循環水中のアンモニアを完全に酸化させることが出来た。一方で、堆肥倉内で発生する粉塵がアンモニアガスと共に装置内に侵入し、噴霧ノズルを詰まらせている可能性があることから、粉塵抑制に有効とされる噴霧の予備試験を実施したものの、粉塵の抑制効果は確認できなかった。	2018年度～ 2020年度
BODバイオセンサーを利用した養豚排水の窒素除去システムの開発	養豚排水中のBODや硝酸性窒素等の低減は重要である。現在開発中のBODバイオセンサーの利用により排水中のBODを6時間で測定できる。また本センサーで測定したBODとpHの測定値に基づき、汚水処理施設の曝気量を制御することでBODと硝酸性窒素等を効率的に低減できるとともに、節電効果も期待できることを確認した。	2018年度～ 2019年度
排水中硝酸性窒素低減技術の現地実証及び普及移行支援	浄化処理水からの窒素除去技術として、炭酸マグネシウム含有硫黄資材および上向流型脱窒装置の利用により、硝酸性窒素を平均75%除去できた。また冬期でも運転条件によっては100mg/L以上の窒素除去が可能であり、県内の平均値（184mg/L）を参考とした場合、通年で一般排水基準をクリアできる可能性がある。	2019年度～ 2021年度
食品製造副産物等の利用による良質牛糞堆肥調製技術の確立	オガクズに代わる堆肥化の代替副資材の選定のため、精糖工場から排出される廃珪藻土を用いて小規模堆肥化試験を実施した。その結果、今回用いた廃珪藻土は堆肥化過程での品温上昇や有機物分解において良好な結果を示したことから、副資材として有用であることが示唆された。	2018年度～ 2020年度

#### 11.4.5 環境に関する研究（水産総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間
房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	2007年度～ 2022年度
外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水温、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	2007年度～ 2022年度
東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2022年度
東京湾漁船漁業の操業支援に向けた水産重要種の生態・生息環境の把握と漁業情報提供手法の開発	東京湾千葉県沿岸における水産重要種の資源回復や有効利用に必要な生息環境及び生態把握を行うとともに、漁業者との協働による漁場環境情報の収集手法を整備し、新たな情報提供システムの開発を進めた。	2018年度～ 2022年度
有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン調査結果（速報）」を漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2022年度
湖沼河川の魚介類資源動態の把握	主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚介類の分布実態を調査し、環境変化に伴う経時的変化を把握することを目的としている。2019年度は、印旛沼・手賀沼・小櫃川の魚介類相及び有用魚介類の生息状況を把握した。	1975年度～ 2023年度

#### 11.4.6 環境に関する研究（中央博物館）

研究課題	概要	研究期間
重点研究：古写真を用いた県内の景観変遷の解析	菱田コレクションの中から、東京湾、銚子周辺の絵はがきの一部について、撮影場所を特定し、撮影場所の位置情報をデータベースに登録し、撮影地点を地図上で公開した。東京湾をモチーフとした絵はがき、林辰雄撮影写真を資料として、観察会を実施した。	2017年度～ 2019年度
重点研究：地域植物相の調査	木更津市を構成する1kmメッシュ173区画すべての調査を終了した。調査はラインセンサス法により行い、目視と証拠標本の収集を行った。現地調査の目視データ、採集標本のデータに加え、過去の文献データ、標本データを統合して、シダ植物約140種類、種子植物約1450種類、合計約1590種ごとの分布図（案）を作成した。	2017年度～ 2019年度
地域研究：房総半島の地層の堆積環境の復元	房総丘陵の河川（小糸川）の河川堆積物（蛇行州）の台風による増水時の変化を報告した。下総台地に見られる更新統上層の三角州堆積物の形成過程を報告した。	2010年度～ 継続中
地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	嶺岡帯内に断片的に分布する緑色凝灰岩層の起源を探求する目的で、嶺岡帯南方の鴨川市江見地域に分布する保田層群中の緑色凝灰岩層の調査を行い、周辺の地層との関係を確認した。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵の魅力的な地形景観の発掘と解析	房総丘陵の魅力的な景観の発掘を行うため、千葉県観光課が製作した「ちば眺望100景」に選定された、いくつかの展望地点からの地形景観の解析を行い、房総の山のフィールドミュージアムのニュースター「しいむじな」や、中央博物館HPの山のフィールドミュージアムの教室博日記などに、房総丘陵の魅力的な地形景観として紹介した。	2019年度～
地域研究：房総半島の軟体動物化石相	上総層群万田野層、下総層群藪層・木下層および完新統沼層の軟体動物化石について、未登録標本と新規採集標本を整理して、823点をデータベースに登録した。	2017年度～ 継続中
地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	19世紀にシーボルトの「日本動物誌」中で記載され、千葉県を含む国内の完新統からのみ知られていた化石種のカニ「アルゲス・パラレルス」について再記載するとともに、新たに後基準標本を定めた。また、海岸の打ち上げ化石全般に関して、地域の収集家からの多数の資料提供をうけた。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総周辺の花粉・環境誌	チバニアン申請チームの中心メンバーの1人として、GSSP審査に向けた申請作業を行ってきた。その結果、2020年1月17日に国立極地研究所で行われたIUGS第4次審査（最終）を通過するに至り、チバニアンが正式に採択された。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	県民による収集標本を中心に、大型脊椎動物化石の特定を行った。併せて、標本のクリーニング・登録作業を進めた。今後も、県民や館内外の研究者と協力して、房総半島の脊椎動物化石相の解明に取り組み、適宜公表することで還元していく。	2006年度～ 継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究：房総丘陵におけるタゴガエルの産卵場所に関する環境地質学的研究	館山市と南房総市でタゴガエルの産卵場所を新たに 5 地点見出し、その湧水箇所について地質学的な記載を行った。	2019 年度～
地域研究：房総半島の地層に堆積層解析を適用するための基盤整備	房総半島に分布する下総層群を対象に、露頭写真の撮影と堆積物試料の採取を行った。	2019 年度～
地域研究：房総の魚類誌	平成 29 年 (2017 年) 8 月から開始した房総半島南部 11 測点における環境 DNA 隔週観測を引き続き行い、令和 2 (2019) 年 8 月までに計 50 回のサンプルを得ることができた。これらのサンプルを魚類環境 DNA メタバーコーディング法によって解析したところ、計 600 種以上の魚類を検出することができた。その後、この調査は月別サンプリングに変更して現在までに 57 回分のサンプルを得ることができた。また、令和元年 11 月には千葉県沿岸 100 地点から海水サンプルを得て同様に魚類メタバーコーディング解析を行った。この結果は現在解析中で千葉県の魚類相を俯瞰できる成果が出つつある。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の貝類誌	千葉県内各地で現生貝類の調査を行うとともに、加曾利貝塚でのサンプリングや 1 万年前頃の日本最古級の貝塚である船橋市取掛西貝塚から出土した貝類遺体の分析等を行った。愛媛大学のアジア歴史講座、当館の博図公事業での講演会、明治大学でのシンポジウム等で発表・印刷物として配付された。一般雑誌「エプタ」の貝類特集での記事等の出版物も県民が見られるようになってきている。また、千葉県外来種リストの貝類の部分を分担した。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の土壤動物誌	27 年度に発表した「千葉県産土壤動物リスト I. 有翅昆虫を除く動物群」の続編となる「千葉県産土壤動物リスト II. 有翅昆虫類」とりまとめのため、膜翅類を中心に文献収集を行った。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の甲殻類誌	館山湾の北条海岸のサンプルを使って MiDeca 法による十脚甲殻類の環境分析を行なった。今年度の普遍研究において発見されたオオスナモグリのはなはなであったが、ヨコヤアナジャコやハマガニなどの希少種の出現が確認され、生物相の解明に向けての有用性が改めて確認された。共同研究員と共同でテッポウエビ属の分類学的再検討を形態・分子系統解析の両方から進め、ミトコンドリア DNA の 16S rRNA 遺伝子が有用であることが分かった。イソテッポウエビ種群についての比較を進めたが、タイプ標本との比較などがまだ必要な段階にあり、次年度以降に論文化を行う。館山湾産の標本に基づいてツノヤドカリ属の新種 <i>Diogenes minimus</i> (チゴツノヤドカリ) を記載した (Komai & Yoshida, 2020)。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の地衣類誌	これまで <i>Cladonia ramulosa</i> と考えられていたヒメレンゲゴケが、 <i>C. rei</i> であることを明らかにした。県内における分布調査として実施している八街市と茂原市の調査によって得られた標本について、同定作業を進めた。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の蘚苔類誌	野田市で確認されたカイメンハタケゴケについて千葉県新産として発表した (内海ほか 2019)。今年度は流山市と茂原市を重点的に調査し、収集した標本を現在研究中である。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の大型菌類相	開館以来継続調査をおこなっている東大千葉演習林 (5 回の現地調査) の他、観察会 (6 回) などをおして県内から約 300 点の大型菌類 (きのこ類) の標本を収集し標本化した。演習林で採集された日本新産種については「千葉東大演習林で採集された日本新産 <i>Ripartitella brunnea</i> 」として日本菌学会 63 回大会で報告をおこなった。	2015 年度～ 継続中
地域研究：千葉県の甲虫相に関する研究	県内各地で甲虫の調査を行い、その結果、東京大学千葉演習林から 5 種、鴨川市から 1 種の千葉県初記録種を報告した。昆虫標本 15242 点を博物館情報システム資料データベースへ登録した。千葉県から記録のある甲虫についてデータベース化を進め、千葉県産甲虫は 43 種増えて 3180 種であることを報告した (2018 年 3 月現在)。	2006 年度～ 継続中
地域研究：千葉県のカメムシ亜目相に関する研究	県内各地での現地調査および中央博の収蔵標本調査を行った結果、3 種の千葉県未記録種を記録した。また、環境省レッドデータブックで準絶滅危惧にランクされているハマバナガカメムシの県内からの新産地について報告した。	2019 年度～
地域研究：房総丘陵の両生爬虫類相	安房丘陵でタゴガエルの産卵場所を調査し、12 月に産卵を、2 月に子ガエルの上陸を確認したことで、房総丘陵との産卵時期の違いが明らかになってきた。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵の昆虫相	東大千葉演習林においてカシノナガキタイムシの羽化トラップ調査を行い、その発生消長を明らかにした。また、千葉県初記録となるルイスホソカタムシを発見した。その他、ハンノキカミキリ、ハラグロオオテントウ、ヒメジウジンガカメムシ、アシマダラアカサシガメ等、県内の記録が少ない昆虫を発見した。	2018 年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵の維管束植物相	半寄生植物ヤドリギの生態調査を行い、鱗翅目昆虫フタホシドクガがこの植物を食草とすることを発見し、論文として出版した。	2018 年度～ 継続中
地域研究：千葉県の鳥類相に関する研究	千葉県自然保護課が発行した報告書を中心とした文献を収集した。収集した文献から、千葉県内の鳥獣保護区の鳥類相を把握した。特に、内陸部の鳥類相を把握した。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総の維管束植物誌	千葉県産の維管束植物として 45 種を新規追加した (重点研究で見いだされたものを含む)。千葉県産の維管束植物の外来種に関する情報を「千葉県の外来生物リスト 2020 年改訂版」(千葉県環境生活部自然保護課発行) にまとめた。	2012 年度～ 継続中
地域研究：房総の哺乳類誌	企画展「ほにゅうるい」を開催し、多様な哺乳類標本を展示し、千葉県の哺乳類相の特徴や、絶滅危惧種、外来種を紹介した。生態園トピックス展「生態園の外来哺乳類」を開催し、中型哺乳類を中心に生態園の哺乳類の生息状況を紹介した。千葉県内に座礁した鯨類の情報を 15 件収集、そのうち 7 体から標本を回収した。	2015 年度～ 継続中
地域研究：生態園の生態系変遷に関する野鳥調査	約 30 年の調査結果を取り纏め、生態園観察ノート No. 20『新版生態園の鳥チェックリスト』を発行した。記録された鳥類は 166 種 (自然分布種 152 種・外来種 7 種・ペットなど 7 種) であった。年間種数合計は 1999 年まで 88-99 種、2000-2003 年に 74-77 種、2006 年は 47 種と最小、以後は 57-67 種の範囲で上下する。植生変化や環境管理、夏鳥の減少、調査頻度の影響など分析が必要である。	2006 年度～ 継続中
地域研究：房総のヒメコマツの保全生態学的研究	ヒメコマツの進階個体 (新たに樹高 130cm 以上に成長した若い個体) の分布調査を行い、新たに 2 個体を発見した。また、球果生産のモニタリング、植栽試験個体の成長モニタリングを行った。	2006 年度～ 継続中
地域研究：生態園の生態系変遷に関する研究	生態園に生育する蘚苔類を調査によって、58 種の生育を確認し、生態園ノート、No. 21 としてまとめた。なお、研究成果の詳細は別論文としてまとめる予定である。	2006 年度～ 継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究:砂浜植物の保護増殖	千葉市内で絶滅が危惧されている、市内産のスカシユリの種子を入手した。現在、増殖のために栽培を試みている。また、サンドプラスチックの測定法の開発も試みている	2017年度～継続中
地域研究:千葉県陸水域のプランクトン相	千葉県内、特に夷隅地域の陸水域および印旛沼・手賀沼の両流域を対象とした浮遊・付着生物の分布状況を継続調査し、基礎的知見を集積した。	2018年度～継続中
地域研究:東京湾岸域におけるウミネコの繁殖生態	バードライフ・インターナショナル、行徳野鳥観察舎などの外部研究者との共同研究として、東京都東部のビル屋上におけるウミネコの繁殖生態について調査した。また、ビル管理人や住民との情報交換等も行った。さらに、東京都環境局による運河の水質調査に同行し、運河流域におけるウミネコの繁殖生態や採餌生態のモニタリング調査を実施した。	2017年度～継続中
地域研究:房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	房総丘陵の地形を活かした館外用水路、二五穴についての研究映像を作成した。	2006年度～継続中
地域研究:下総台地における近世以降の薪炭林育成に関する歴史地理学的研究	下総台地における幕府と佐倉藩による薪炭林育成に関する研究成果のサーチを継続した。特に現在の八街市域にあった小間子牧に関する研究成果に重点を置いた。その結果は、当館の「自然と人間のかかわり」展示室での解説をとまなう講座に反映させた。	2006年度～継続中
地域研究:房総の縄文時代遺跡出土骨の研究	千葉県内の遺跡から出土した人骨資料について、東京大学総合研究博物館と連携して自然科学的な分析を行った。(博図公連携事業)	2019年～
地域研究:校庭野草の教材化に関する研究	君津市立君津中学校、浦安市立入船中学校で、インターネット図鑑「野草雑草検索図鑑」を用いた授業を実施し、データを収集した。また8月1-2日の2回、「小・中学校自然体験活動研修」として千葉県総合教育センターの研修活動の講師を務め、約50名の小・中学校の教諭を指導した。研究結果の一部を日本生物教育学会で発表した。	2019年度～
普遍研究:GPR(地中レーダー)を用いた河川州の研究	房総丘陵の河川(小糸川)の河川堆積物(蛇行州)の地形調査を行い、台風による増水時の変化を報告した。	2019年度～継続中
普遍研究:東北日本弧新第三紀火山活動の特質	北関東地方の栃木県栃木市に存在する岩船山周辺の新第三紀火山噴出物の地質調査と岩石薄片作成を行った。従来知られている厚い凝灰角礫岩層の最下部付近に溶岩や河川性の段丘礫層が存在することを確認した。また、岩石としてはかんらん石玄武岩が卓越し、東北地方の新第三紀初期の火山活動に類似することが判明した。	2006年度～継続中
普遍研究:地すべり地形の発達史的分類に関する研究	2019年9月～10月に房総半島を襲った台風及び集中豪雨で、千葉市郊外の台地崖端や房総丘陵の山地・丘陵地に、土砂災害が多数発生した。このうち千葉市緑区誉田地区の表層崩壊、房総丘陵の小糸川、養老川の水位上昇と溪岸崩壊、養老川上流梅ヶ瀬溪谷の土砂災害などについて、現地調査を行い、概要を把握した。それらの一部は、日本地理学会春季学術大会ポスター、博物館のホームページ(山FMの教室博日記など)などで紹介した。	2018年度～継続中
普遍研究:微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	銚子市の白亜紀の地層から産出する微小巻貝化石を検討し、その多くが本邦初記録となることが明らかになった。化石標本を中央博物館に登録し、論文を日本古生物学会誌に投稿した。	2012年度～継続中
普遍研究:東アジアを中心とした地域の貝類相の変遷	科学研究費の新学術領域研究で中国・浙江省の新石器時代遺跡の貝類を検討した。ヨルダン等のレバント地域の旧石器時代遺跡出土貝類に関する論文の共著者として発表した。その他にも、一般書籍の「鉱物・岩石・化石・貝大図鑑」の監修や、徳之島の後期更新世・沖縄島の古代併行期、茨城の縄文時代後期等の遺跡出土貝類の報告等を行った。招待講演として、沖縄の遺跡出土貝類や、茨城県の国指定史跡の微小貝類についても発表した。	2006年度～継続中
普遍研究:日本産十脚甲殻類化石の古地理と古生態	静岡県浜名湖東縁の第四系から産する十脚甲殻類化石について報告した。この中には、化石として初報告となるドロカニダマシおよび、世界でも2例目となるメナシピンノ属を含む。また、茨城県大子地域の第三系産のコシオリエビ化石について報告した。	2006年度～継続中
普遍研究:千葉県で観測される屋気楼の発生メカニズムに基礎研究	九十九里町に定点カメラを設置し24時間観測態勢を確立した。令和元年は98日、上位屋気楼を捉えることに成功し、日本有数の上位屋気楼観測地であることが判明してきた。	2017年度～継続中
普遍研究:化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	昨年度得られたイッカク科(イッカク・ペルーガ)のデータを、これまで収集したマイルカ科・ネズミイルカ科のデータに加えた上で、幾何学的形態測定学的手法を用いた詳細な検討を試みた。	2017年度～継続中
普遍研究:日本列島の最終氷期以降の植生変遷	最終氷期末期以降の照葉樹林の分布拡大について、これまでの研究成果に基づいてしいむじな原稿を執筆した。房総半島南部の最終氷期末期以降の照葉樹林の拡大過程を明らかにするため、採取したポーリングコアの年代測定の結果から、調査地での約1万年間の堆積環境を明らかにした。この地層の花粉分析を進めている。	2018年度～継続中
普遍研究:人間活動が海洋生態系へ及ぼす影響を堆積物から復元する	現在の堆積物を採取する道具(パイプロコアラ)を開発し、砂質干潟において表層から地下1mまでの堆積物が採取できるようになった。	2019年度～
普遍研究:環境DNAを用いた生物多様性モニタリングの技術開発と実践	魚類環境DNAメタバーコーディング解析によって得られた魚種の在不在データに基づき、ある魚類群集に含まれる種数を累積曲線を用いて予測できるようになった。また、種判定の精度を上げるために魚類標本が得られた個体のミトコンドリア12S遺伝子断片配列を新たに決定したところ、日本産魚類の科の95.0%、属の78.8%、種の70.8%を網羅することができた。	2019年度～継続中
普遍研究:日本産エダヒゲムシ類の分類学的研究	千葉県内を中心にエダヒゲムシ類約200個体をプレパラート化し、検鏡・同定した。また、全世界から記録のあるエダヒゲムシ類約1000種のデータベースおよびそれらが記載されている文献約400点のデータベースを補完した。	2017年度～継続中
普遍研究:十脚甲殻類の分類	十脚甲殻類の分類・系統に関する11編の英文原著論文(いずれも海外の学術誌)、1編の和文原著論文を投稿した。さらに12編の英文原著論文、4編の和文原著論文が公表され、化石しか知られていなかったオオスナモグリの現生の確認や石垣島の干潟で採集されたカピラスナシヤコエビを始めとする5新種の発見、プランクトンサンプルから得られた幼生のDNAバーコーディング法による同定と記載などの成果を上げた。	2006年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
普遍研究:地衣類の多様性に関する研究	日本の海岸生地衣類として大型地衣とアナイボゴケ科の種多様性を明らかにし、ウェブ図鑑、化学成分データベース、DNA バーコーディングのためのデータベースを構築中である。高知県産のニセゴマゴケ属の一種、中国雲南省産の広義スミイボゴケ属の一種を新種記載し、イワノリ科の一種を日本新産として報告した。	2006年度～継続中
普遍研究:アジア太平洋地域におけるコケ植物の分類学的研究	ホシオンタケヤスデゴケの眼点細胞について形態学的に研究し、学術雑誌に投稿し受理され、近日中に出版される。	2006年度～継続中
普遍研究:特殊環境に生える大型菌類	1)ベトナム社会主義共和国の野生アジアゾウ糞から分離したヒトヨタケ類菌生菌3種について共同研究者とともに論文をすすめた。2)ラオス人民民主共和国で、一般のきのこ類とともに採集した約10点の動物糞に生えるハラタケ目菌類について調査した(2019年5月,科研費)。	2016年度～継続中
普遍研究:シダ植物の生育環境の多様性に関する研究	木更津市内のシダ植物相について、森林、谷津田、市街地など、環境の違いごとに生育する種を記録した。	2019年度～
普遍研究:アジア高山帯における植物分類学的研究	千葉大学の調査隊に参加した大沢雅彦博士が採集したネパールの標本1438点を同定して、仮登録した。	2006年度～継続中
普遍研究:カミキリムシ科甲虫の分類	引き続きアジア産ルリカミキリ族の標本の収集を行い、特に <i>Astathes</i> 属について同定を進め、タイプ標本との比較が必要な種についてはタイプ標本の所在を調べた。	2010年度～継続中
普遍研究:ナガカメムシ上科の分類学的研究	"3編の英文原著論文、3編の和文短報、1編の研究レビューを執筆、投稿した。うちラオスからウスイロナガカメムシ属の1種を新種記載し、東洋区から知られる全7種の検索表を付記した1編の英文原著論文および1編の和文短報と研究レビューが公表された。併せて、1件の学会発表を行なった。"	2019年度～
普遍研究:バラ属種間交雑種の研究	フジイバラの分布調査およびフジイバラとモリイバラの種間交雑種について標本・文献調査を行った。	2017年度～継続中
普遍研究:鯨類の寛骨及び後肢痕跡に関する形態学的研究	座礁鯨類6個体の寛骨を回収した。	2017年度～継続中
普遍研究:日本産リトマスコケ科地衣類の分類学的研究	栃木県産広義 <i>Opegrapha</i> を形態に基づき、アジア新産 <i>Alyxoria bicolor</i> として報告した。イソクチナワゴケを形態・分子系統・化学成分から再検討し、その成果を口頭発表した。	2018年度～継続中
普遍研究:照葉樹林の生態学的研究	菌従属栄養植物および昆虫寄生菌に注目して房総丘陵において調査を行った。菌従属栄養植物のヒナノシャクジョウウツチアケビについて調査を行い、また、昆虫寄生菌では、タイワンアリタケ等の希産種を発見し、生態調査を行った。	2010年度～継続中
普遍研究:遷移初期における風の影響	富士山の太郎坊付近にて、年間の土壌の堆積量、サンドブラスタイングの強さ等を測定して、これまでの結果を論文にまとめている。	2016年度～継続中
普遍研究:水辺植生の再生による水環境保全技術の開発	印旛沼にて実施されている灌漑体系更新工事に伴い露出した旧沼底土壌を用いて、土着沈水植物の散布体である埋土種子の分布、発芽率などの知見を追加集積できた。また、移植した水生植物の食害に関して、水生昆虫の影響を検証することができた。	2010年度～継続中
普遍研究:シギ・チドリ類の越冬生態、特に個体数変動に関する研究	チドリ目の越冬期の生態、特に個体数に関して、東京湾奥部で現地調査を行った。多くのチドリ科、シギ科の個体数は、激減していたことが判明した。越冬している種では、ミュウビシギの個体数が安定していることがわかった。	2006年度～継続中
普遍研究:沿岸域における人間活動が生態系に及ぼす影響	新潟大学、長岡技術科学大学、電力中央研究所などの外部研究者との共同研究により、伊豆諸島島で繁殖するオオミズナギドリの親鳥24羽にGPSデータロガーを装着し、このうち20羽から行動圏のデータを得られた。その結果、多くの個体が東京湾口部や房総半島東部の千葉県沿岸域も採餌域としていることを明らかにした。	2017年度～継続中
普遍研究:明治期から戦前にかけて収集された標本の保管状況と保存環境	ボストン市のハーバード大学比較動物学博物館において、戦前の日本産標本を調査し、日本人研究者達との交換、アメリカ人による購入等の経緯の情報が得られた。これらの情報をまとめ発表する準備を行った。また、哺乳類標本の保存のため、標本に含まれる化学物質を検出する手法の検討を行った。	2019年度～
普遍研究:学校に收藏されている自然誌標本の調査、保存と活用	千葉県立安房高等学校、長狭高校、長生高校、千葉女子高校、千葉県総合教育センターを調査し、多くの標本、調査資料を確認した。調査結果の一部は論文として雑誌「博物館研究」で発表した。	2019年度～
普遍研究:人間と動物の関わり合いの歴史について	県内の遺跡出土動物遺存体の出土状況等を集成し、令和2年度企画展への準備を進めた。	2014年度～継続中
普遍研究:関東平野における明治10年代の土地利用に関する研究	迅速測図による土地利用把握は、埼玉県北西部について地図の着色作業を継続した。迅速測図の視図(風景スケッチ)から景観を探る試みについては千葉県印旛郡域で継続するとともに、千葉郡域の一部を加えて、現在地の特定と視図内容の検討を進めた。特に視図にある石造文化財に関する文献調査を行った。	2009年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の魚類相と繁殖	地元漁業者や一般の方から提供された魚類の標本登録をはじめ、県内・県外で採集した魚類の標本登録を行った。	2006年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島の海産無脊椎動物相	3カ年計画の1年目となる黒潮影響域の生物相調査であるが、本年度はこれまでの標本・データ整理にあて、チームでの県内収集活動は実地しなかった。県外での調査は和歌山県白浜町で実施し、主に刺胞動物、環形動物約40点の資料を収集した。そのほか毎年実施する調査として、博物館前の磯において逐次資料収集を実施した。	2006年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の海藻相	勝浦市を中心に適宜採集を行い、115点の資料を登録した。また、県内海藻相との比較のため、3月に和歌山県白浜町での海藻採集を行なった。	2006年度～継続中
海博専門研究:房総半島における自然災害史の研究	複数回の現地調査を行い、新たな史料も見いだすことができた。これまでの調査成果は、いすみ市で江戸時代元禄地震津波について現地見学会を、また勝浦市では新発見の大正期の高潮被害をセミナー等で紹介した。	2010年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
海博専門研究：沿岸性魚類の繁殖生態	鹿児島県奄美大島で潜水観察を行い、アマミホシゾラフグの産卵床形成過程や装飾物の選択性について明らかにした。また、沖縄県本島東岸でトンガリハゼ属の1種-3の繁殖行動に関する予備調査を行った。	2012年度～継続中
海博専門研究：日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	大分県佐伯市周辺海域においてイシサンゴ類の分布調査を行い、14種の有藻性イシサンゴ類を採集し、標本を登録した。クサビライシ科およびハナサンゴ科イシサンゴ類の分類学的検討を行い、成果の一部を論文として公表した。	2017年度～継続中
海博専門研究：日本産共生性コエビ類の分類学的研究	日本で <i>Cuapetes platycheles</i> (標準和名オシヤレカクレエビ) として知られているテナガカクレエビ属の1種は、ケンブリッジ大学動物学博物館でタイプ標本を再調査した結果、 <i>C. tenuipes</i> を適用すべきことが明らかになった。この結果は海の生きもの観察ノート『千葉県でみられるカクレエビたち』に反映した。	2006年度～継続中
海博専門研究：原始紅藻亜綱植物の分類学的、生態学的研究	東京湾多摩川河口干潟において採集したベニミドロ目の一種と考えられる藻について、形態学的観察を行ない、少なくとも日本新産種であることが確認された。また、外房産アマノリ属の未記載種について、培養株の確立とDNA解析を行なった。	2006年度～継続中
海博専門研究：イソギンチャク類の分類・生態学的研究	水族館で飼育されていた未記載種のカワリギンチャク類について、近縁種の再記載を伴い新種として記載報告した。クマノミ類の宿主イソギンチャク類の分類の再検討においては、解析用サンプルの採集・及びDNA解析を進めており、結果の一部について学会で発表した。	2006年度～継続中
海博専門研究：磯の生態学的研究	県内でモニタリング調査を行った。モニタリングサイト1000事業の調査では、鴨川市小湊において3度目となる5年毎調査を行い、磯の生物相の長期変動の解析をおこない、成果の一部はウェブ上で公開した。	2016年度～継続中

11.5 千葉地域公害防止計画

11.5.1 千葉地域公害防止計画の目標

区分		項目	目標
水質汚濁	(1) 健康項目	ア 水質 (底質を含む)	「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質の汚染を含む)及び土壌の汚染に係る環境基準について」 (平成11年12月27日環境庁告示第68号)第1の1に定める基準値 ・水質(水底の底質を除く。)年間平均値が1pg-TEQ/L以下であること。 ・水底の底質 150pg-TEQ/g以下であること。
		イ 地下水	「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」 (平成9年3月13日環境庁告示第10号)第1に定める基準値 ・カドミウム 0.003mg/L以下 ・全シアン 検出されないこと。 ・鉛 0.01mg/L以下 ・六価クロム 0.05mg/L以下 ・砒素 0.01mg/L以下 ・総水銀 0.0005mg/L以下 ・アルキル水銀 検出されないこと。 ・PCB 検出されないこと。 ・ジクロロメタン 0.02mg/L以下 ・四塩化炭素 0.002mg/L以下 ・塩化ビニルモノマー 0.002mg/L以下 ・1,2-ジクロロエタン 0.004mg/L以下 ・1,1-ジクロロエチレン 0.1mg/L以下 ・1,2-ジクロロエチレン 0.04mg/L以下 ・1,1,1-トリクロロエタン 1mg/L以下 ・1,1,2-トリクロロエタン 0.006mg/L以下 ・トリクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・テトラクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・1,3-ジクロロプロペン 0.002mg/L以下 ・チウラム 0.006mg/L以下 ・シマジン 0.003mg/L以下 ・チオベンカルブ 0.02mg/L以下 ・ベンゼン 0.01mg/L以下 ・セレン 0.01mg/L以下 ・硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 10mg/L以下 ・ふっ素 0.8mg/L以下 ・ほう素 1mg/L以下 ・1,4-ジオキサン 0.05mg/L以下
	(2) 生活環境項目	ア 河川	「水質汚濁に係る環境基準について」 (昭和46年12月28日環境庁告示第59号)第1の2の(1)に定める基準値 ア 河川 生物化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 5mg/L以下 D類型 8mg/L以下 E類型 10mg/L以下 イ 湖沼 化学的酸素要求量 A類型 3mg/L以下 B類型 5mg/L以下 全窒素 全燐 III類型 0.4mg/L以下 0.03mg/L以下 V類型 1mg/L以下 0.1mg/L以下 ウ 海域 化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 8mg/L以下 全窒素 全燐 II類型 0.3mg/L以下 0.03mg/L以下 III類型 0.6mg/L以下 0.05mg/L以下 IV類型 1mg/L以下 0.09mg/L以下

11.5.2 千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費

(2016～2020年度, 単位: 百万円)

事業名			計画期間内計画事業費	
公害防止対策事業等	特例負担適用事業	下水道 (終末処理場等)	特定公共下水道	—
			都市下水路 (公害防除)	—
			終末処理場 (公共下水道)	38,716
			終末処理場 (流域下水道)	54,376
			小計	93,092
		しゅんせつ・導水等	河川しゅんせつ	2,150
			港湾しゅんせつ	—
			漁港しゅんせつ	—
			漁場しゅんせつ	—
			導水	—
	その他	—		
	小計	2,150		
	公害対策 土地改良	公害防除特別土地改良	—	
		農業用水水質障害対策	—	
		小計	—	
	ダイオキシン類による土壌汚染対策	—		
	計	95,242		
特例負担 非適用事業	下水道 公共下水道等 (管渠)	117,332		
	計	117,332		
合計			212,574	

11.6 環境保全協定締結工場

(令和2年4月1日現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日	
千葉市	JFEスチール(株)東日本製鉄所(千葉地区)	千葉市中央区川崎町1	H22.2.17	
	(株)JERA 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	H22.2.17	
	JFE鋼板(株)東日本製造所(千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	H22.2.17	
	新東日本製糖(株)本社工場	千葉市美浜区新港36	H22.2.17	
	サミット美浜パワー(株)千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	H22.2.17	
	(株)J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	H22.2.17	
市原市	美浜シーサイドパワー(株)新港発電所	千葉市美浜区新港228-1	H22.2.17	
	昭和電工(株)千葉事業所	市原市八幡海岸通3	H22.2.17	
	キャボットジャパン(株)千葉工場	市原市八幡海岸通3	H22.2.17	
	王子コーンスターチ(株)千葉工場	市原市八幡海岸通9	H22.2.17	
	DIC(株)千葉工場	市原市八幡海岸通12	H22.2.17	
	AGC(株)千葉工場	市原市五井海岸10	H22.2.17	
	JNC石油化学(株)市原製造所	市原市五井海岸5-1	H22.2.17	
	丸善石油化学(株)千葉工場	市原市五井海岸3	H22.2.17	
	コスモ石油(株)千葉製油所	市原市五井海岸2	H22.2.17	
	(株)JERA 五井火力発電所	市原市五井海岸1	H22.2.17	
	デンカ(株)千葉工場	市原市五井南海岸6	H22.2.17	
	日本曹達(株)千葉工場	市原市五井南海岸12-8	H22.2.17	
	KHネオケム(株)千葉工場	市原市五井南海岸11	H22.2.17	
	宇部興産(株)千葉石油化学工場	市原市五井南海岸8-1	H22.2.17	
	JXTGエネルギー(株)千葉製油所	市原市千種海岸1	H22.2.17	
	東レ(株)千葉工場	市原市千種海岸2-1	H22.2.17	
	JSR(株)千葉工場	市原市千種海岸5	H22.2.17	
	三井化学(株)市原工場	市原市千種海岸3	H22.2.17	
	出光興産(株)千葉事業所	市原市姉崎海岸2-1	H22.2.17	
	(株)JERA 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	H22.2.17	
	住友化学(株)千葉工場(姉崎地区)	市原市姉崎海岸5-1	H22.2.17	
	日本板硝子(株)千葉事業所	市原市姉崎海岸6	H22.2.17	
	古河電気工業(株)千葉事業所	市原市八幡海岸通6	H22.2.17	
	日立化成(株)五井事業所	市原市五井南海岸14	H22.2.17	
	(株)三井E&Sホールディングス千葉総合事務所	市原市八幡海岸通1	H22.2.17	
	三菱製鋼(株)千葉製作所	市原市八幡海岸通1-6	H22.2.17	
	三井製糖(株)千葉工場	市原市八幡海岸通2-16	H22.2.17	
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸11-6	H22.2.17	
	市原エコセメント(株)	市原市八幡海岸通1-8	H22.2.17	
	(株)J-POWER サプライアンドトレーディング市原発電所	市原市五井南海岸8-9	H22.2.17	
	市原パワー(株)	市原市八幡海岸通1	H27.3.31	
	袖ヶ浦市	住友化学(株)千葉工場(袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖9-1	H22.2.17
		富士石油(株)袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	H22.2.17
吉野石膏(株)千葉第一工場		袖ヶ浦市北袖18	H22.2.17	
広栄化学工業(株)千葉工場		袖ヶ浦市北袖25	H22.2.17	
日産化学(株)袖ヶ浦工場		袖ヶ浦市北袖11-1	H22.2.17	
日本燐酸(株)		袖ヶ浦市北袖14	H22.2.17	
(株)JERA 袖ヶ浦火力発電所		袖ヶ浦市中袖2-1	H22.2.17	
旭化成(株)製造統括本部川崎製造所千葉工場		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17	
チヨダウーテ(株)千葉工場		袖ヶ浦市北袖12-1	H22.2.17	
吉野石膏(株)千葉第二工場		袖ヶ浦市南袖52	H22.2.17	
(株)荏原製作所 袖ヶ浦事業所		袖ヶ浦市中袖20-1	H22.2.17	
東京瓦斯(株)袖ヶ浦LNG基地		袖ヶ浦市中袖1-1	H22.2.17	
(株)中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17	
吉野石膏(株)千葉第三工場		袖ヶ浦市南袖46-48	H22.2.17	
エコシステム千葉(株)		袖ヶ浦市長浦拓1号1-51	H22.2.17	
日本テクノ(株)日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー		袖ヶ浦市南袖50-1	H24.6.29	
(株)新中袖発電所 新中袖発電所		袖ヶ浦市中袖5-2	H26.8.29	
袖ヶ浦バイオマス発電(株)袖ヶ浦バイオマス発電所		袖ヶ浦市中袖5-6	H31.4.1	
木更津市		(株)かざさクリーンシステム	木更津市新港17-2	H22.2.17
君津市		君津共同火力(株)君津共同発電所	君津市君津1	H22.2.17
木更津市 君津市 富津市	日本製鉄(株)東日本製鉄所君津地区	君津市君津1	H22.2.17	
富津市	(株)JERA 富津火力発電所	富津市新富25	H22.2.17	
	日本製鉄(株)技術開発本部	富津市新富1	H22.2.17	
計			52社60工場	

## 11.7 かずさ環境協定締結事業所

(令和2年4月1日現在)

立地市	事業所	締結年月日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	H6. 6. 21
	かずさインキュベーションセンター	H10. 12. 28
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター	H14. 2. 13
	スマートソーラー (株) スマートソーラー技術研究所	H20. 8. 19
	三愛プラント工業 (株) クリーンテック事業本部 かずさクリーンテック事業所	H21. 7. 31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	H23. 4. 1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	H25. 12. 24
	(株) エジソンパワー 本社工場	H25. 12. 24
	荏原実業 (株) かずさ生産技術センター・かずさファシリティー開発センター	H26. 6. 27
	多摩川スカイプレジジョン (株)	H26. 10. 2
	SUS (株) 千葉事業所	H28. 3. 10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	H30. 1. 15
	(株) FRD ジャパン かずさ研究所	H30. 6. 6
	第三化成 (株) かずさパリレンコーティングセンター	H30. 11. 9
	(合) イセ食品 木更津研究所	H31. 4. 1
	(株) プロテイン・エクスプレス	H31. 4. 12
	(株) プリントパック 関東木更津工場	R 元. 10. 23
	君津市	佐藤製薬 (株) かずさアカデミア工場
河村産業 (株) かずさ工場		H15. 5. 2
児玉工業 (株)		H17. 7. 22
(株) 弘洋 かずさアカデミア工場		H18. 11. 1
日伸精機 (株) かずさ工場		H20. 3. 28
(株) アウレオ かずさ工場		H20. 6. 23
黒田精工 (株) かずさアカデミア工場		H20. 7. 14
IMI TEX (株) かずさ研究所		H20. 12. 16
(株) ドペル 本社工場		H27. 2. 19
中嶋産業 (株) 関東支店 かずさ工場		H28. 12. 21
計		27 事業所

## 11.8 環境関係各種機関設置状況

### 11.8.1 審議機関等

種類	名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会 (環境政策課)	H11.4.30	千葉県行政組織条例	知事の諮問に応じ、千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申する。	学識経験者 15名 (20名以内)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会 (大気保全課)	H5.2.18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35名以内
	千葉県環境審議会 (環境政策課)	H6.8.1	環境基本法、自然環境保全本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内 特別委員 6名
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会 (廃棄物指導課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見具申、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
	千葉県地質環境対策審議会 (水質保全課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 9名 (10名以内)
審査に基づく機関	千葉県公害審査会 (環境政策課)	S46.3.15	千葉県行政組織条例(公害紛争処理法)	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あつせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13名 (15名以内)

注：定数と現員数に相違ある場合は( )中に定数を示した。

### 11.8.2 各県との協議・協力機関

名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	S37.10.1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係 11 都県市 国土院
全国大気汚染防止連絡協議会	S38.12.5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止法に係る行政における協力関係ないし連携体制の確保ならびに資料及び情報の交換を図る。	47 都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	S33.10.1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係 12 都県市 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	S50.3.25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係 10 都県 19 市
東京湾岸自治体環境保全会議	S50.8.22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連帯的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の 1 都 2 県 6 区 16 市 1 町
首都圏自然歩道連絡協議会	S53.9.8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	S55.11.12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係 15 都道府県
九都県市首脳会議環境問題対策委員会	H元.11.16	九都県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ、快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため、九都県市として共同協調して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都県市廃棄物問題検討委員会	S61.6.11	九都県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	S55.9.2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	40 都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	H4.12.10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等 7 省、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

### 11.8.3 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	S37.6.5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策推進を図る。	県、市町村、一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	S44.7.22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係3市町、関係団体
印旛沼水質保全協議会	S46.8.28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係13市町、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	S47.6.10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係6市町村、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	S47.6.14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係14市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	S48.9.26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係4市町、関係企業、団体等
手賀沼水環境保全協議会	S50.2.18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について、関係者の意識共有と連携した取組を図り、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係7市、関係団体
美しい作田川を守る会	S60.1.30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係4市町、関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	H6.10.21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係3市町、関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	S63.7.18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係2市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	H3.4.23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係7市町、関係団体等
美しい木戸川を守る会	H4.5.27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係5市町村、関係団体
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	H10.4.1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等7名、関係市町村9名
石綿（アスベスト）対策連絡会議	H18.3.1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びばく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局、県、関係6市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	H19.1.18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県、関係2市、関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	H11.8.25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県、市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	H14.11.21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県、千葉市外3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	H2.9.11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び県環境研究センター長等17名、市町16名
千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	H14.12.24	千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長、関係市）7名 オブザーバー（国の関係機関）2名
千葉県天然ガス環境対策協議会	H8.3.26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー（国の関係機関）
千葉県海岸漂着物対策推進協議会	H22.11.10	千葉県海岸漂着物対策推進協議会設置要綱	千葉県の海岸における良好な景観と環境を保全するため、円滑な意思疎通や連絡調整を図る。	環境省、国土交通省、県関係課長、関係10市町村、関係団体

#### 11.8.4 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
地下水汚染対策連絡会	S59.11.22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	S61.4.1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について審査し、適正な指導を図る。	関係課長等 34名
千葉県環境基本計画推進会議	H19.3.16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長：知事 委員：副知事、各部局長
千葉県環境学習推進連絡会議	H5.1.8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長 29名
東京湾青潮等調査連絡会議	H7.1.12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部次長 関係課副課長等 10名
東京湾総量削減計画連絡会議	H12.6.15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長：環境生活部次長 関係課長 15名
バイオマス庁内連絡会議	H15.7.14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長：副知事 委員：関係部長 6名 幹事：関係課長 26名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	H16.6.9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長） 32名
千葉県アスベスト問題対策会議	H17.9.22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12名
千葉県省エネルギー等対策推進本部	H23.4.20	千葉県省エネルギー等対策推進本部設置要綱	東日本大震災に伴う県内の電力供給不足に対応するとともに、省エネルギー・新エネルギーの一層の推進を図る。	本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	H23.11.1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要領	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員（関係課長） 19名